

課題	立憲民主党の要求	政府対応を引き出したもの
持続化給付金	3/19「持続化給付金再支給法案」提出 再支給可能。要件緩和し対象拡大。事業規模加算 予算規模 7兆円 3/1[予算組み替え動議]提出 予算規模：（事業を守る2.2兆円の内数）	2/15受付終了 (3/22現在、約424万社に5.5兆円支給で終了)
家賃支援金	3/1「予算組み替え動議」提出 予算規模：（事業を守る2.2兆円の内数） 2020年3/3「事業者家賃支払い支援法案」提出	2020年5月27日閣議決定 家賃支援給付金制度 2021年2月15日受付終了 (2/15現在、約104万件に支給で終了)
緊急小口資金 総合支援資金 住宅確保給付金	1/12「雇調金・休業給付金・所得補償制度拡充」申入れ 急小口資金及び総合支援資金の特例貸付について、特例の適用期間の更なる延長及び、回数上限の延長、償還免除の対象拡大。生活保護の扶養照会廃止 3/1「予算組み替え動議」提出 予算規模：（暮らしを守る7兆円の内数）	3/16関係閣僚会議 緊急小口資金、総合支援資金、住宅確保給付金の再給付の申請期限を2021年6月末まで延長。償還免除の基準明示 予算規模：3410億円 生活保護の扶養照会の運用緩和
低所得世帯への「コロナ特別給付金」	3/1「コロナ特別給付金法案」提出 対象は①住民税非課税、②大幅減収し家計維持が困難 ※学生・フリーター・フリーランス・自営業者含む 支給額 10万円/1人 予算規模：2.7兆円 2700万人 ※2200万人(H28の臨時福祉給付金対象の非課税者数) 500万人(大幅減収で非課税の見込数。学生100万含む) 3/1「予算組み替え動議」提出 予算規模：（暮らしを守る7兆円の内数）	当面、下記の給付金（仮称）のみ。 子供のいない世帯や単身者は支援施策なし

課題	立憲民主党の要求	政府対応を引き出したもの
子育て世帯への給付金(3回目)	<p>1/22 「『子どもの貧困』給付金法案」提出</p> <p>対象は①児童扶養手当受給者等（ひとり親世帯）、②住民税非課税の子育て世帯(①のひとり親以外は申請による)</p> <p>支給額；1世帯5万円(2人目以降3万円を加算)を2回</p> <p>予算規模2100億円 約160万世帯</p> <p>※一人親116万世帯(1520億) 二人親43万世帯(568億)</p>	<p>3/16関係閣僚会議決定「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（仮称）」</p> <p>対象：①児童扶養手当受給者等（低所得のひとり親世帯）、②①以外の住民税非課税の子育て世帯（その他低所得の子育て世帯）</p> <p>※対象は18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童（障害児は20歳未満）</p> <p>支給額：児童一人当たり一律5万円 全額国庫負担</p> <p>※ 実施に係る事務費についても全額国庫負担</p> <p>①まずは、児童扶養手当受給者について、支給情報をもとに（申請不要）、可能な限り早期に支給 ※ 直近で収入が減少した世帯等についても、申請に基づき支給</p> <p>② その他低所得の子育て世帯：今後、具体的な制度設計を行い、直近の所得情報の判明以降可能な限り早期に</p> <p>予算規模：2175億円</p>
ひとり親世帯給付金の年内支給(2回目)	<p>2020年11/16 「ひとり親世帯給付金年内支給法案」提出</p> <p>対象は①児童扶養手当受給者等（ひとり親世帯）、②公的年金受給などにより児童扶養手当の支給を受けていないもの、③大幅減収で児童扶養手当の対象水準に下がったもの</p> <p>支給額；1世帯5万円(2人目以降3万円を加算)1回</p> <p>予算規模775億円 約119万世帯×平均6.5万円</p> <p>※一人親以外の住民税非課税世帯への支援も検討すべき</p>	<p>12月11日再支給決定</p> <p>ひとり親世帯臨時特別給付金を再支給</p> <p>予算規模：〇〇</p>

課題	立憲民主党の要求	政府対応を引き出したもの
雇用調整助成金	<p>2/8「コロナ非正規労働者救済法案」提出 大企業を含む事業者への助成率特例(10/10)を6月末まで</p> <p>3/1「予算組み替え動議」提出 予算規模：（暮らしを守る7兆円の内数）</p>	<p>特例は4月末まで。以降暫時縮減予定</p>
休業支援金・給付金	<p>2/8「コロナ非正規労働者救済法案」提出 大企業労働者に令和2年4月にさかのぼって全期間適用</p> <p>3/1「予算組み替え動議」提出 予算規模：（暮らしを守る7兆円の内数）</p> <p>3/25「休業支援金の申請期限の延長を求める要望書」 昨年4-9月分の申請期限を7月末まで延長</p> <p>2月までの厚労部会申入れ 新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の拡充 （①対象をすべての企業とすること、②日々雇用、シフト制 アルバイト、登録型派遣等の労働者についても支援金・給付 金の支給ができるよう措置を講ずること、③期限を今年度末 まで延長すること等）を要望</p> <p>シフト制・日々雇用の方々の休業支援金・給付金の受給を容 易にすること、大企業の非正規労働者も休業支援金・給付金 を受給できるように、2020年4-9月の休業支援金・給付金 の申請締切を、2021年3月末まで延長すること</p> <p>2020年10/30「休業支援金拡充法案」提出 大企業の労働者も対象に</p> <p>シフト制・日々雇用等の労働者も受給可能に 支給申出での事業者の協力義務、不利益取り扱い禁止</p>	<p>※3/26東京新聞で田村大臣が申請期限延長と発言の記事</p> <p>事実上、日々雇用、シフト制のアルバイト、登録型派遣な どの非正規雇用にも大幅に対象拡大する新しいリーフレッ トを公表</p> <p>緊急事態宣言対象地域で、知事の要請を受け営業時間の短 縮へ協力する飲食店などに対し、大企業の助成率を最大 10/10に引き上げ(2021年1月8日以降の休業は賃金の 80%、2020年4-6月は60%)</p> <p>2020年4～9月の休業についての申請期限を2021年3月末ま で延長。</p>

課題	立憲民主党の要求	政府対応を引き出したもの
雇用保険制度など	<p>2/8「コロナ非正規労働者救済法案」提出 失業給付の給付日数の延長と給付額支給割合の引き上げ 臨時職業訓練受講給付金の支給 生活保護法上の要保護者の生活支援のための措置</p> <p>3/1「予算組み替え動議」提出 予算規模：（暮らしを守る7兆円の内数）</p>	<p>第2次補正予算で、雇用調整助成金の日額上限を15,000円まで引き上げ、解雇等を行わない中小企業の助成率を10/10に引き上げ等を行う。</p>
医療・介護従事者等への慰労金	<p>1/18「コロナ対応医療従事者等慰労金法案」提出 対象：医療・介護・障がい者福祉サービス事業所に勤務し10日以上、利用者・患者と接する業務についたもの。 ※薬剤師、事務職、給食・清掃・寝具洗濯の委託業者や昨年7月以降勤務者に拡大 支給額：7月以降勤務20万円、それ以外5万円 予算規模：2700億円 ※医療84万人(1620億)、薬局薬剤18万人(90億)、介護14万人(227億)、障がい者福祉7万人(112億)、子供子育て122万人(658億)</p> <p>3/1「予算組み替え動議」提出 予算規模：2700億円（医療を守る3兆円の内数）</p>	<p>3/29現在、対象拡大なし、7月以降の就労者への適用なし</p>
学生支援	<p>2020年5/11「コロナ困窮学生支援法案」提出 授業料半額免除、最大20万円の給付金、奨学金返還免除</p> <p>3/1「予算組み替え動議」提出 予算規模：（暮らしを守る7兆円の内数）</p>	<p>「学生支援緊急給付金」（一次補正の予備費） アルバイト等収入の減った住民税非課税世帯の学生には20万円、それ以外の学生に10万円を支給 (1/7現在41万8千人に481億円を支給で終了) （現時点はコロナ対策の特別支援策はなし）</p>

課題	立憲民主党の要求	政府対応を引き出したもの
観光産業支援	<p>2/17国交部会「観光関連産業支援」申入れ</p> <ul style="list-style-type: none">①観光産業持続化給付金(仮称)等の支援制度の創設②感染状況に応じたマイクロツーリズムを活用した旅行需要喚起策の段階的实施③感染症対策・風評被害対策の実施④公租公課や公共料金について負担軽減措置の延長・拡充⑤雇用調整助成金の特例措置延長⑥新たな観光関連産業に対する支援の検討(基金など) <p>※「観光産業持続化給付金支援法案(仮称)」準備中</p>	<p>※GoTo予算から300億余を県内観光対策に振り分ける動きあり。</p>